

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	803,615		901,141	
2 受取手形及び売掛金		236,978		312,720	
3 たな卸資産		10,361		393	
4 繰延税金資産		51,454		61,879	
5 その他		13,288		24,059	
6 貸倒引当金		△737		△1,120	
流動資産合計		1,114,960	84.7	1,299,075	87.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,381		6,760	
減価償却累計額		641		1,232	
(2) 車両運搬具		3,627		3,627	
減価償却累計額		482		1,485	
(3) 工具器具備品		54,948		55,316	
減価償却累計額		26,427		29,359	
有形固定資産合計		34,406	2.6	33,626	2.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		42,555		31,851	
(2) その他		8,370		7,120	
無形固定資産合計		50,926	3.9	38,972	2.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,890		28,387	
(2) 繰延税金資産		56,551		37,946	
(3) その他		46,916		55,110	
投資その他の資産合計		115,358	8.8	121,444	8.1
固定資産合計		200,691	15.3	194,043	13.0
資産合計		1,315,651	100.0	1,493,118	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		支払手形及び買掛金	88,513		89,549	
2		一年以内返済予定 長期借入金	10,702		—	
3		未払法人税等	43,443		71,326	
4		未払消費税等	6,379		16,524	
5		未払費用	27,116		20,884	
6		賞与引当金	25,000		26,000	
7		返品調整引当金	—		16,685	
8		その他	9,311		20,964	
		流動負債合計	210,465	16.0	261,933	17.5
II 固定負債						
1		長期借入金	2,496		—	
		固定負債合計	2,496	0.2	—	—
		負債合計	212,961	16.2	261,933	17.5
(少数株主持分)						
		少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)						
I	※2	資本金	277,375	21.1	277,375	18.6
II		資本剰余金	284,375	21.6	284,375	19.0
III		利益剰余金	540,939	41.1	669,435	44.9
		資本合計	1,102,689	83.8	1,231,185	82.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	1,315,651	100.0	1,493,118	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,156,573	100.0	1,448,571	100.0
II 売上原価	※2		622,743	53.9	726,361	50.1
売上総利益			533,830	46.1	722,210	49.9
返品調整引当金戻入額			—	—	21,524	1.5
返品調整引当金繰入額			—	—	16,685	1.2
差引売上総利益			533,830	46.1	727,050	50.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		349,742	30.2	426,570	29.5
営業利益			184,087	15.9	300,479	20.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		48			11	
2 受取配当金		—			250	
3 雑収入		49	97	0.0	107	369
V 営業外費用						
1 支払利息		431			27	
2 新株発行費		220			—	
3 株式公開費		21,042			—	
4 雑損失		1,035	22,729	2.0	224	251
經常利益			161,455	13.9		300,598
VI 特別利益						
1 役員・主要株主 株式売買利益金		—	—	—	7,549	7,549
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	634			—	
2 固定資産除却損	※4	142			4,424	
3 投資有価証券評価損		—			1,002	
4 過年度返品調整引当金 繰入額		—	777	0.1	21,524	26,950
税金等調整前当期純利益			160,678	13.8		281,196
法人税、住民税 及び事業税		113,877			124,210	
法人税等調整額		△37,984	75,893	6.5	8,180	132,390
当期純利益			84,784	7.3		148,805

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		284,375
資本準備金期首残高			162,875		—
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		121,500	121,500	—	—
III 資本剰余金期末残高			284,375		284,375
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			—		540,939
連結剰余金期首残高			476,765		—
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		84,784	84,784	148,805	148,805
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		9,510		10,510	
2 取締役賞与金		11,100	20,610	9,800	20,310
IV 利益剰余金期末残高			540,939		669,435

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		160,678	281,196
2 減価償却費		32,651	39,163
3 貸倒引当金の増減額		333	382
4 返品調整引当金の増減額		—	16,685
5 賞与引当金の増減額		5,500	1,000
6 受取利息及び受取配当金		△48	△261
7 支払利息		431	27
8 固定資産除却損		142	4,424
9 売上債権の増減額		△100,768	△75,742
10 前受金の増減額		1,295	12,394
11 たな卸資産の増減額		11,253	9,967
12 仕入債務の増減額		57,096	1,035
13 前渡金の増減額		△7,144	△9
14 未払費用の増減額		△1,110	△6,232
15 未払消費税等の増減額		△5,871	10,145
16 役員賞与の支払額		△11,100	△9,800
17 その他		△12,280	△6,106
小計		131,057	278,269
18 利息及び配当金の受取額		48	261
19 利息の支払額		△428	△27
20 法人税等の支払額		△162,715	△100,712
営業活動によるキャッシュ・フロー		△32,038	177,791
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△10,000	△10,000
2 定期預金の払戻による収入		10,000	10,000
3 有形固定資産の取得による支出		△29,789	△14,874
4 無形固定資産の取得による支出		△24,069	△15,979
5 投資有価証券の取得による支出		—	△17,500
6 その他		1,802	△8,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		△52,055	△56,547
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△19,512	△13,198
2 配当金の支出額		△9,510	△10,510
3 株式発行による収入		204,280	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		175,258	△23,708
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,015	△10
V 現金及び現金同等物の増加額		90,147	97,526
VI 現金及び現金同等物の期首残高		703,467	793,615
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	793,615	891,141

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社又は関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産          製品・仕掛品          個別法に基づく原価法          原材料          最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産          定率法          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産          市場販売目的のソフトウェア          販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法          自社利用目的のソフトウェア          社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法          新株発行費          支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項          消費税等の会計処理          税抜処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          同左</p> <p>ロ たな卸資産          製品          個別法に基づく原価法          原材料          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産          同左</p> <p>ロ 無形固定資産          市場販売目的のソフトウェア          同左          自社利用目的のソフトウェア          同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金          同左</p> <p>ロ 賞与引当金          同左</p> <p>ハ 返品調整引当金          製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項          消費税等の会計処理          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示してあります。</p>	<p>(返品調整引当金) 従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品の重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,839千円増加し、税金等調整前当期純利益が16,685千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保差入資産</p> <p>定期預金 10,000千円</p> <p>債務の内容</p> <p>対応債務はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式5,255千株であります。</p>	<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式5,255千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 57,153千円</p> <p>給与手当 73,743千円</p> <p>賞与引当金繰入額 8,830千円</p> <p>通信費 15,352千円</p> <p>広告宣伝費 72,109千円</p> <p>減価償却費 4,404千円</p> <p>地代家賃 12,167千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 333千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 51,110千円</p> <p>給与手当 100,645千円</p> <p>賞与引当金繰入額 14,720千円</p> <p>通信費 23,785千円</p> <p>広告宣伝費 69,450千円</p> <p>減価償却費 6,421千円</p> <p>地代家賃 17,251千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 382千円</p> <p>支払手数料 57,252千円</p>
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>146,669千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>48,601千円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内容</p> <p>車両運搬具 634千円</p>	<p>—————</p>
<p>※4 固定資産除却損の内容</p> <p>工具器具備品 142千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容</p> <p>工具器具備品 1,699千円</p> <p>ソフトウェア 2,724千円</p> <p>合計 4,424千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 803,615千円	現金及び預金勘定 901,141千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△10,000千円</u>	預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△10,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>793,615千円</u>	現金及び現金同等物 <u>891,141千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場様式 (店頭売買株式を除く)	11,890	28,387
計	11,890	28,387

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

いずれの年度も、当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
提出会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。従って、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,728千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,639千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">93,842千円</td> </tr> <tr> <td>製品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,748千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>108,005千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>108,005千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税	3,728千円	賞与引当金繰入限度超過額	8,639千円	研究開発費損金不算入額	93,842千円	製品廃棄損	46千円	その他	1,748千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>108,005千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>108,005千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,456千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,580千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">74,344千円</td> </tr> <tr> <td>製品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">6,789千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,529千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>99,825千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>99,825千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税	5,456千円	賞与引当金	10,580千円	研究開発費損金不算入額	74,344千円	製品廃棄損	125千円	返品調整引当金	6,789千円	その他	2,529千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>99,825千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>99,825千円</u>
未払事業税	3,728千円																														
賞与引当金繰入限度超過額	8,639千円																														
研究開発費損金不算入額	93,842千円																														
製品廃棄損	46千円																														
その他	1,748千円																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>108,005千円</u>																														
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>108,005千円</u>																														
未払事業税	5,456千円																														
賞与引当金	10,580千円																														
研究開発費損金不算入額	74,344千円																														
製品廃棄損	125千円																														
返品調整引当金	6,789千円																														
その他	2,529千円																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>99,825千円</u>																														
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>99,825千円</u>																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.25%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額</td> <td style="text-align: right;">4.02%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.91%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>47.23%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25%	同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	4.02%	その他	0.91%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.23%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.21%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額</td> <td style="text-align: right;">3.80%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.02%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>47.08%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%	同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	3.80%	その他	1.02%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.08%</u>										
法定実効税率 (調整)	42.05%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25%																														
同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	4.02%																														
その他	0.91%																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.23%</u>																														
法定実効税率 (調整)	42.05%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%																														
同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	3.80%																														
その他	1.02%																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.08%</u>																														
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が1,890千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																															

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	913,458	185,945	57,169	1,156,573	—	1,156,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,612	—	—	2,612	(2,612)	—
計	916,071	185,945	57,169	1,159,185	(2,612)	1,156,573
営業費用	543,167	238,395	47,162	828,725	143,760	972,485
営業利益 又は営業損失(△)	372,904	△52,450	10,006	330,460	(146,373)	184,087
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	494,668	77,320	3,786	575,775	739,876	1,315,651
減価償却費	27,346	3,188	157	30,692	1,959	32,651
資本的支出	42,202	4,501	—	46,704	7,153	53,858

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 乗換案内事業……「乗換案内時刻表対応版」
- (2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用146,373千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産739,876千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,319,843	86,117	42,610	1,448,571	—	1,448,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,319,843	86,117	42,610	1,448,571	—	1,448,571
営業費用	861,183	120,955	31,205	1,013,344	134,747	1,148,091
営業利益 又は営業損失(△)	458,659	△34,837	11,405	435,227	(134,747)	300,479
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	611,115	14,329	4,804	630,249	862,868	1,493,118
減価償却費	33,593	2,616	86	36,295	2,867	39,163
資本的支出	25,462	—	—	25,462	5,391	30,853

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア、携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用134,747千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産862,868千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度に行った会計処理の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の乗換案内事業における営業費用が4,839千円減少し、営業利益が同額増加しております。当該会計処理の変更の内容については、「会計処理の変更」に記載のとおりであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれの年度も90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、いずれの年度も連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金(千円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員・主要株主	佐藤俊和			当社代表取締役社長	直接 50.00			被債務保証	8,637	—	—
								株式売買利益金の受領	7,549	—	—

- (注) 1 被債務保証については、当社の旅行会社からの商品仕入債務に対し、債務保証を受けているものであります。保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は当連結会計年度末の残高を記載しております。
- 2 上記金額のうち、被債務保証については消費税等が含まれておりますが、株式売買利益金の受領については消費税等が含まれておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	207円97銭	232円43銭
1株当たり当期純利益	15円04銭	26円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。  当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 209円84銭 1株当たり当期純利益 17円01銭	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	84,784	148,805
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,984	139,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,800	9,776
うち利益処分による取締役賞与金(千円)	9,800	9,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,985	5,255

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。



⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
一年以内返済予定長期借入金	10,702	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,496	—	—	—
合計	13,198	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。